

兵庫県 内部告発

「知事の情報漏えい 指示は処罰対象」

大門氏に総務省答弁

自死した兵庫県幹部の私的情報漏えい問題を2日、共産党の大門実紀史議員が参院消費者問題特別委員会で追及。総務省は、斎藤元彦知事が漏えいを指示した者として処罰の対象になりうるとの見解を示しました。

大門氏は、元総務部長が第三者委員会の調査に対し、知事の指示による漏えいを認めていることを指摘。「知事の行為は悪質」として「知事が故意に漏えいの指示や教唆」をした点をただしました。総務省は地方公務員法62条では

情報漏えいなどを「そそのかし、またはほう助した者に対する罰則が規定されている」「下級審の裁判例で、この規定を特別職（知事など）に適用した事例がある」と答弁しました。



質問する大門実紀史議員＝2日、参院消費者特委

共産党兵庫県議団

知事辞職迫る

共産党兵庫県議団は、2日、知事と県議会議長に申し入れを行い、知事辞職と元総務部長の刑事告発を求めました。

比例代表で5議席をめざします



選挙区



参議院
神奈川選挙区
予定候補

制度解説

個人名で投票します

参議院
比例代表は**日本共産党**と**政党名で**
個人名でも投票できます

制度解説

コメ不足認め増産に転換を

自民農政失敗の結果

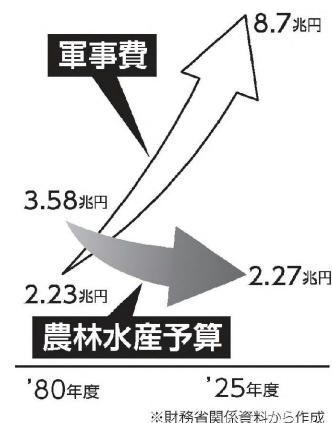
日本共産党の小池晃書記局長は2日の参院予算委員会で、コメの民間在庫量が昨年、適正な180万～200万トンを下回る153万トンのみに減少したが、農水省は一貫してコメ不足を認めず対応が後手になったと批判。生産が需要に追いついていないとの認識がなければ正しい対策はできないと迫りました。石破茂首相は「選択肢として増産ということが

出るのはそういうこと」と答弁。小池氏は、コメ不足を招いた自民党農政を転換し、価格保障と所得補償で農家が安心して営農できるようにするのが政治の責任と強調しました。



質問する小池晃書記局長＝2日、参院予算委

農家支援予算 緊急に1兆円増を



小池氏は、農林水産予算削減の一方、軍事費の膨張を批判。同時期にEUは4.6倍、米国は7.5倍も農業予算を増加させたと紹介し、「国民の主食であるコメ作りを支えることは、命を守る安全保障」と強調。農業予算の大幅拡充、緊急に1兆円増を求めました。

日本共産党

民報ちがさき 2025年 6月号②

発行■日本共産党茅ヶ崎市委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL■0467-83-2661
日本共産党は以上の見解を発表しました。



今井理華
080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com



金田俊信
090-1106-6029
toshikanada@gmail.com

自・公・立
修正案

年金額1割削減

12年後
まで

物価高に負けない年金引上げを

終盤国会に提出された年金改定法案。これに対し自民、公明、立憲民主の3党合意で修正案が出され衆院を通過。その問題点は…。

物価高でも年金は増えない

昨年の消費者物価上昇率は2.7%ですが年金額は1.9%しか上がらず、実質0.8%の目減り。この13年間、物価上昇率15%に対し年金は5.5%しか上がっていません。これは小

泉内閣時代の2004年、自民・公明の年金改悪で「マクロ経済スライド」という仕組みが導入され、年金の伸びを物価よりも低く抑える仕組みが作られたからです。

3党案(自公・立民)でも削減が続く

	法案の想定	3党修正案	日本共産党の修正案
積立金の活用	活用しない	5年後以降	すぐに活用
基礎年金の削減終了	2052年度	2037年度	すぐに終了
現在からの削減幅	3割程度	1割程度	削減しない

修正案でも削減変わらず

3党合意の修正案は、今後5年間はマクロ経済スライドによる年金削減を続け、5年後に積立金活用案を検討するというもの。その後も削減が止まるわけではありません。

参院本会議で倉林議員

目減りの仕組みなくせ

倉林明子議員は4日、参院本会議でマクロ経済スライドを温存する年金改革法案を批判し、「物価高に負けない年金の引き上げは待たなし」と迫りました。

また、深刻な女性の低年金は男女の雇用・賃金差別、非正規の拡大など「政治が招いた結果」と指摘し、低年金・無年金者をなくすための最低保障年金制度の創設を求めました。



質問する倉林明子議員=4日、参院本会議

日本共産党の改革提案

- 1 年金支給額の5年分を超える290兆円の年金積立金をすぐに活用
- 2 高額所得者の保険料上限を健保と同じ139万円に引き上げ1兆円確保
- 3 消費税減税や大幅賃上げで内需を温め、年金財政の条件を好転させる
- 4 低年金・無年金者をなくすため「最低保障年金制度」をつくる

選択的夫婦別姓

今度こそ実現を

選択的夫婦別姓制度を導入する民法改正案が4日、28年ぶりに衆院法務委員会で審議入り。いま世界で夫婦同姓を法律で義務づけている国は日本だけ。日本共産党の本村伸子議員は、選択的夫婦別姓を求める請願が国会に提出されて50年、法改正を求め続けてきたと述べ、「今度こそ」と同制度の実現を訴えました。

自民賛否決められず

自民党の総務会では、3日、氏制度のあり方を検討する党の作業チームがまとめた「考え方」が報告され「旧姓の通称使用の拡大を一層推し進める」としました。また、氏制度のあり方については「国民の意見が収れんしておらず引き続き、熟議を重ねる」などと賛否を持ち越し、時代遅れの姿勢を浮き彫りにしました。

ジェンダー平等 党綱領に明記

通称使用の拡大でなく法改正によって個人の尊厳、本質的平等を実現すべきです。共産党はジェンダー平等を綱領に明記する党として実現へ全力を尽くします。

日本共産党